

高齢期生活の実態と 安倍政権の高齢者施策



立命館大学特任教授

からかま なおよし
唐鎌 直義

はじめに

2013年の「税・社会保障一体改革」の際、安倍首相は「世界に冠たる日本の社会保障を守るために、消費税率の引き上げをお認め頂きたい」と何度も力説した。しかし、この言葉は二重の意味で欺瞞であった。

一つ目の欺瞞は、日本の社会保障は「世界に冠たる」と呼べるようなレベルにまだ到達していないにも関わらず、そう強弁したということである。この「世界に冠たる」という大仰かつ虚偽の表現は、清家篤氏（慶応義塾大学長）が座長を務めた社会保障国民会議の報告書にも麗々しく記載されていた。おそらく、清家氏または安倍首相が思いついた表現ではなく、厚労省官僚が周到に用意した「国民に魔法をかける言葉」だったのであろう。安倍首相はこの言葉をオウムのように使い回しただけであろう。

二つ目の欺瞞は、そうした未成熟・未達成の社会保障ですら、その水準が「守られる」ことはな

かったということである。年金カット、生活保護基準引き下げと、日本の社会保障は安倍政権下で一段と低下した。実現されたのは消費税率の8%への引き上げ（大衆課税の強化）だけであった。

このような言葉で国民を欺く行為は、その後の安倍政権の基本的性格となった。国家戦力特区という打ち出の小槌を駆使して、国民の財産や税金を友人（加計学園理事長の加計孝太郎）や支援者ら（スパコン事件で逮捕された齋藤元章、森友問題の籠池泰典、保育大手・株式会社ポピンズの中村紀子等）に大盤振る舞いし始めた。今では「嘘つきは安倍のはじまり」とか「偽造・捏造・安倍晋三」と揶揄されるまでになっている（「年金者しんぶん」2018年8月15日より）^{注1}。世論調査で「安倍政権を支持しない」と答えた人の不支持の筆頭理由は「首相の人柄が信頼できないから」である。最近はずすがに言えなくなったのだけれど、「信なくば、立たず」は安倍首相の政治信条であった。支持と不支持が拮抗しているとはいえ、この事態を安倍首相はどう受け止めているのだろうか。

本稿では「世界に冠たる」どころか「世界で首位の、ささやかな」日本の社会保障が、「守る」

図表 1 高齢者関係社会保障給付費と高齢人口の推移

(単位：億円、万人)

| | 社会保障給付費(計) | 高齢者関係給付費 | 年金給付費 | 高齢者医療給付費 | 老人福祉サービス給付費 | 総人口 | 65歳以上人口 | 70歳以上人口 | 75歳以上人口 |
|-------|------------|----------|---------|----------|-------------|--------|---------|---------|---------|
| 1990年 | 473,796 | 279,262 | 216,182 | 57,331 | 5,749 | 12,361 | 1,493 | 981 | 599 |
| 1995年 | 649,328 | 407,109 | 311,565 | 84,525 | 10,902 | 12,557 | 1,828 | 1,188 | 718 |
| 2000年 | 783,421 | 531,975 | 391,729 | 103,469 | 35,692 | 12,693 | 2,204 | 1,492 | 901 |
| 2005年 | 887,970 | 619,682 | 452,145 | 106,669 | 59,613 | 12,777 | 2,576 | 1,830 | 1,164 |
| 2010年 | 1,052,276 | 710,837 | 517,552 | 116,656 | 75,083 | 12,806 | 2,948 | 2,121 | 1,419 |
| 2011年 | 1,081,233 | 722,063 | 519,223 | 122,247 | 78,882 | 12,780 | 2,975 | 2,189 | 1,471 |
| 2012年 | 1,090,010 | 741,004 | 529,112 | 126,180 | 83,967 | 12,751 | 3,079 | 2,259 | 1,519 |
| 2013年 | 1,106,566 | 756,422 | 536,101 | 130,709 | 87,880 | 12,730 | 3,190 | 2,320 | 1,560 |
| 2014年 | 1,121,020 | 761,383 | 534,127 | 133,622 | 91,896 | 12,708 | 3,300 | 2,385 | 1,592 |
| 2015年 | 1,148,596 | 776,386 | 540,844 | 139,768 | 94,049 | 12,709 | 3,387 | 2,411 | 1,725 |

注) 高齢者関係給付費の中の「高年齢雇用継続給付費」は対象者が限定されることから除外した。2015年度現在の給付費は1725億円であり、高齢者関係給付費に占める割合は0.22%に過ぎない。
資料) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」[D第5表 高齢者関連給付費の前年度との比較(i)実数 構成割合]より作成。2015年に関しては、www.ipss.go.jp/site-ad/index_japanese/security.html 参照

どころか「後退している」事実を証明する。安倍政権下、大企業にとって都合のよい政治を推進するために、「偽りの事実」(false realities)が垂れ流されている。それは労働法制改悪の際に指摘された残業時間に関するねつ造データの活用にまで及んでいる。また文科省・厚労省・防衛省における政府文書改ざん問題にまで発展している。民主主義は客観的な事実を公平な視点で伝えることから出発する。今まさに一宰相によって日本の民主主義が危機に晒されている。



1 安倍政権の社会保障抑制政策

ここでは社会保障の主たる利用者である高齢者に焦点を当てて、給付費の現状を見ることにす

る。「高齢者関係社会保障給付費」という特別集計のデータが政府によって公表されており、高齢者に関しては社会保障給付費の変化と現状を把握することが可能である。

図表1は、高齢者関係社会保障給付費を、総額とともに、年金給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費の3分野に分けて、それぞれの推移を示したものである。

年金給付費を見ると、2013年は53兆6000億円だったが、2014年は53兆4000億円に、2000億円減少している。この減額分が安倍首相のアフリカ諸国歴訪の際にバラ撒かれた7000億円の一部ではないか。2015年は54兆円である。安倍政権になってから年金給付費は停滞していることがわかる。高齢者医療給付費に目を転じると、2013年は13兆円、2014年は13兆3000億円、2015年は13兆9000億円となっている。増額されてはいるが、微増に止

図表2 高齢者1人当たり社会保障給付費の推移

(単位：円、2012年=100)

| | 国民1人当たり 社会保障給 付費 | 非高齢者1人 当たり社会保障 給付費 | 高齢者1人 当たり社会保障 給付費 | 高齢者人当り 年金給付費 | 1人当り 高齢者医療 給付費 | 1人当り老人 福祉サービス 給付費 |
|-------|------------------------|--------------------------|-------------------------|-----------------|----------------------|-------------------------|
| 1990年 | 383,299 | 178,832 | 1,870,475 | 1,447,971 | 584,414 | 95,977 |
| 1995年 | 517,104 | 225,614 | 2,227,073 | 1,704,404 | 711,490 | 151,838 |
| 2000年 | 617,207 | 239,541 | 2,413,680 | 1,777,355 | 693,492 | 396,138 |
| 2005年 | 694,975 | 253,000 | 2,405,598 | 1,755,221 | 582,891 | 512,139 |
| 2010年 | 821,705 | 346,357 | 2,411,252 | 1,755,604 | 550,005 | 529,126 |
| 2011年 | 846,035 | 366,425 | 2,427,103 | 1,745,287 | 558,460 | 536,247 |
| 2012年 | 854,776 | 361,066 | 2,406,638 | 1,718,454 | 558,566 | 552,778 |
| 2013年 | 869,258 | 367,220 | 2,371,229 | 1,680,567 | 563,401 | 563,333 |
| 2014年 | 882,137 | 382,430 | 2,304,428 | 1,618,567 | 560,260 | 577,236 |
| 2015年 | 903,695 | 399,538 | 2,296,321 | 1,599,657 | 579,710 | 576,281 |
| 1990年 | 45 | 50 | 77 | 84 | 105 | 17 |
| 1995年 | 60 | 62 | 92 | 99 | 127 | 27 |
| 2000年 | 72 | 66 | 100 | 103 | 124 | 72 |
| 2005年 | 81 | 70 | 99 | 102 | 104 | 93 |
| 2010年 | 96 | 96 | 100 | 102 | 98 | 96 |
| 2011年 | 99 | 101 | 100 | 101 | 100 | 97 |
| 2012年 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 2013年 | 101 | 101 | 98 | 98 | 101 | 102 |
| 2014年 | 103 | 106 | 95 | 94 | 100 | 104 |
| 2015年 | 106 | 110 | 95 | 93 | 104 | 104 |

注) 高齢者1人当たり社会保障給付費と高齢者1人当たり年金給付費は、それぞれの給付費総額を65歳以上人口で除して算出した。高齢者1人当たり高齢者医療給付費は、給付費総額を70歳以上人口で除して算出した。高齢者1人当たり老人福祉サービス給付費は、給付費総額を75歳以上人口で除して算出した。
資料) 図表1より作成

まると言うべきであろう。老人福祉サービス給付費を見ると、医療給付費と同様に2013年の8兆7000億円、2014年の9兆1000億円、2015年の9兆4000億円へと微増している。

この3分野を合わせたものが高齢者関係社会保障給付費の総額である。総額は2013年の75兆6000億円から2014年の76兆1000億円へ、そして2015年の77兆6000億円へと増加している。2年間に2兆円の増額（増加率2.6%）であるのだから、「抑制」と見なすのは言い過ぎではないか。抑制ではなく、「微増」と表現するのが正確ではないか。

こういう意見は、各種給付費の受け手である高齢者の数が目下激増中であるという側面を完全に見落とした議論である。総額だけを見て微増して

いると言ってみても、それは高齢者の数に変化がないことを暗黙の前提とした上でそう言えるに過ぎない。受給者である高齢者の数が激増しているのならば、給付費が微増した程度では、一人ひとりの高齢者が受け取る給付費の水準は大きく低下してしまうはずである。

現に、図表1に付記したように、65歳以上人口は2013年の3190万人から2015年の3387万人へ、わずか2年間に197万人も増えている。増加率は6.2%である。75歳以上人口は1560万人から1725万人へ165万人増加し、2年間の増加率は何と10.5%に達している。社会保障給付費の総額が2年間に2.6%増額された程度では収まらない話なのである。

この点を検証したのが図表2である。社会保障給付費の総額、年金給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費のそれぞれについて、「高齢者1人当たり給付費」を算出し、その変化を見てみた。安倍政権に切り替わった2012年以降の変化に着目する。

「高齢者1人当たり年金給付費」を見ると、2012年の171万8000円から2015年の159万9000円へ、3年間に11万8000円も引き下げられた。減少率は6.9%であり、ドラスティックな引き下げである(2012年の数値を100とした指数の欄を参照)。日本中の全年金受給者の年金額が月平均約1万円カットされたことになる。この間、消費者物価指数はほとんど変動していない。むしろ上昇気味であった。公租公課負担の引き上げを含めると、高齢者の可処分所得は3年間で10%近く減少したのではないか。

低年金者に対しても容赦なく削減

安倍政権の社会保障抑制政策の非情さは、この1人当たり年金給付費の6.9%カットに端的に現われている。年金給付費の総額が抑制されると、年金受給者が急増している状況下では高齢者一人ひとりの年金額は低下せざるを得ない。日本にはまだ最低生活費を下回るような月額3~4万円の低額年金の受給者も多い。そういう人々も均一比率でカットされている。あまりにも非情な仕打ちである。

筆者は一般論として年金給付費を引き下げたはならないと考えているが、どうしても引き下げなければならない事態に陥った場合、日本政府はなぜ最低生活費以下の年金受給者まで引き下げの対象としてしまうのだろうか。日本中の低年金受給者が皆、高額貯蓄や資産を保有していると考え

ているのだろうか。あるいは息子や娘に養ってもらえると考えているのだろうか。それとも年金事務が煩雑になることを恐れて、非情な均一カットを断行しているのだろうか。

年金が引き下げられても、医療や介護が改善されているのであれば、まだ納得できる余地がある。1人当たり高齢者医療給付費に目を向けると、2012年の55万8000円から2015年の57万9000円へ、2万円ほど引き上げられている。3年間で3.8%の増額である。しかし、少し長い視点に立って過去に遡ると、2000年の1人当たり高齢者医療給付費は69万3000円であった。15年間の減少率は16.4%にもなる。ここから見ればすでに相当に削減されてしまった後であって、最近の3年間で3.8%引き上げられても、回復されない。今も抑制基調が続いていると見るべきである。

1人当たり老人福祉サービス給付費を見ると、2012年の55万2000円から2015年の57万6000円へ、2万3000円ほど引き上げられている。3年間で4.3%の増額であり、医療給付費の伸びを少し上回っている。しかし過去に遡ると、2005年の段階で1人当たり老人福祉サービス給付費は51万2000円に達していた。そこから10年かかって約6万円引き上げられたに過ぎない。10年前に比べて、これだけ要介護高齢者問題が深刻化する中、政府は介護保険の引き締めを相当専念してきたといえよう。なぜならば、後期高齢者が激増する中、介護サービスの利用者比率も年々上昇してきたからである。この点が年金や医療と大きく異なる点である。65歳を過ぎればほぼ100%の高齢者が公的年金を受給するようになるし、70歳以上高齢者の受診率にも大きな変動は見当たらない。介護保険の利用者比率だけが上昇してきた。そのことを考慮するならば、1人当たり老人福祉サービス給付費が3年間で4.3%引き上げられた程度では、実質

図表3 65歳以上の高齢者のいる世帯の貧困率（2009年と2016年）

| | 〈2009年〉 | | | 〈2016年〉 | | |
|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 貧困率 (%) | 世帯数 (万世帯) | 高齢者数 (万人) | 貧困率 (%) | 世帯数 (万世帯) | 高齢者数 (万人) |
| 男の単独世帯 | 33.4 | 42.9 | 42.9 | 36.3 | 76.1 | 76.1 |
| 女の単独世帯 | 56.1 | 187.6 | 187.6 | 56.2 | 250.7 | 250.7 |
| 夫婦のみ世帯 | 20.7 | 124.0 | 223.1 | 21.2 | 159.2 | 286.6 |
| 単親+未婚子の世帯 | 27.3 | 38.0 | 38.0 | 26.3 | 51.0 | 51.0 |
| 夫婦+未婚子の世帯 | 16.5 | 38.7 | 69.7 | 16.2 | 49.6 | 89.3 |
| 三世帯世帯 | 8.2 | 28.8 | 43.2 | 10.1 | 26.9 | 40.4 |
| その他の世帯 | 16.3 | 36.7 | 36.7 | 15.7 | 39.5 | 39.5 |
| 高齢者のいる世帯計 | 24.7 | 496.7 | 641.2 | 27.0 | 653.0 | 833.6 |

注) 貧困測定基準：1人世帯年収160万円、2人世帯同226万円、3人世帯同277万円、4人世帯同320万円。
 注) 単独世帯と夫婦のみ世帯以外の各世帯類型の平均世帯員数の想定：単身+未婚子世帯とその他の世帯の平均世帯員数を2.0人、夫婦+未婚子世帯の平均世帯員数を3.0人、三世帯世帯の平均世帯員数を4.0人と想定して測定した。
 注) 単独世帯と単親+未婚子の世帯以外の各世帯類型の高齢者数の想定：夫婦のみ世帯、夫婦と未婚子の世帯の平均高齢者数を1.8人、三世帯世帯の平均高齢者数を1.5人、その他の世帯の平均高齢者数を1.0人と想定した。
 資料) 厚労省『国民生活基礎調査』（平成21年版）p.177, 301、同（平成28年版）表-109、表-15、表-5より作成

的には給付減の可能性が高い。2015年現在1人当たり70万円程度に引き上げられていないと、2005年の水準を維持できない計算になる。

以上の3分野を合算して高齢者1人当たり社会保障給付費を見ると、2012年の240万6000円から2015年の229万6000円へ、11万円の減額となっている。3年間の減少率は4.6%である。医療と介護の若干の引き上げを考慮に入れても、年金給付費のドラスティックな引き下げの影響が大きく響き、プラスマイナス・ゼロの状態からは程遠い状況にある。おそらく安倍政治が続く限り、こうした高齢者関係社会保障給付費の抑制（本質は削減）は続行されるのであろう。

安倍首相は、年金、医療、介護のそれぞれの分野において最低保障が機能していない日本の社会保障のことを、本当に「世界に冠たる社会保障」と評価していたのだろうか。そうであるならば、一国の宰相としてあまりにもお気楽すぎるのではないか。本当は消費税率の8%への引き上げを実現するために、財務省に偽りの過大評価を言わさ

れたのではないか。日本の社会保障は消費税増税のダシに使われたのである。

2 加速化する高齢者の貧困

これまで検証してきたような社会保障抑制政策が展開されてきた結果、高齢者の貧困が急増することになった。当然の帰結と言わねばならない。

図表3は「65歳以上の高齢者が1人以上いる世帯」の中の貧困世帯数、貧困高齢者数、世帯貧困率を2009年と

2016年で比較対照したものである。貧困測定基準は「実質的生活保護基準」を採用している。これは「生活保護を受給していない世帯が、生活保護を受給している世帯と同等の生活を送るには、いくら必要か」を数値化したものである^{注ii}。単身世帯で年収160万円未満の世帯を貧困と見なしている^{注iii}。

貧困率は2009年の24.7%から2016年の27.0%へ、7年間に2.3%上昇した。高齢者数の急増に伴って「65歳以上の高齢者がいる世帯」の数そのものも急増している。結果的に貧困世帯数は2009年の496万7000世帯から2016年の653万世帯へ、7年間で156万3000世帯も増えた。この数値がどれほど大きな意味を持つのか、生活保護受給世帯数と比較してみれば一目瞭然である。2016年5月の厚労省「被保護者調査」によると、1ヵ月平均の生活保護受給世帯数は163万世帯であった。高齢者のいる世帯だけに限ってみても、現に生活保護を受けている世帯の数の4倍以上もの貧困世帯が存在している。

図表4 高齢無職世帯と勤労者世帯の所得階層別租税負担額と負担率
(2013年度と2017年度の比較)

(単位:%)

| 高齢無職世帯 と 勤労者世帯 | 年間 消費税額 (A) | 年間 直接税額 (B) | 年間 社会保険料 (C) | 平均 年間収入 (D) | 消費税 負担率 (A/D) | 直接税 負担率 (B/D) | 社会保険料 負担率 (C/D) | 実質公租 公課負担率 (A+B+C/D) |
|----------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|----------------------------|
| 〈2013年度(5%)〉 | | | | | | | | |
| 高齢単身無職世帯 | 74,658円 | 73,488円 | 70,860円 | 147万円 | 5.08 | 5.00 | 4.82 | 14.90 |
| 高齢夫婦無職世帯 | 130,697円 | 151,488円 | 206,388円 | 252万円 | 5.19 | 6.01 | 8.19 | 19.39 |
| 第I 10分位 | 105,012円 | 122,508円 | 293,448円 | 282万円 | 3.72 | 4.34 | 10.41 | 18.47 |
| 第X 10分位 | 272,767円 | 1,462,440円 | 1,223,280円 | 1,425万円 | 1.91 | 10.26 | 8.58 | 20.76 |
| 勤労者世帯平均 | 178,912円 | 506,460円 | 661,860円 | 701万円 | 2.55 | 7.22 | 9.44 | 19.22 |
| 〈2017年度(8%)〉 | | | | | | | | |
| 高齢単身無職世帯 | 115,272円 | 79,836円 | 71,400円 | 140万円 | 8.23 | 5.70 | 5.10 | 19.04 |
| 高齢夫婦無職世帯 | 196,524円 | 140,460円 | 197,796円 | 251万円 | 7.83 | 5.60 | 7.88 | 21.31 |
| 第I 10分位 | 164,196円 | 130,164円 | 294,108円 | 298万円 | 5.51 | 4.37 | 9.87 | 19.75 |
| 第X 10分位 | 418,332円 | 1,446,504円 | 1,279,968円 | 1,418万円 | 2.95 | 10.20 | 9.03 | 22.18 |
| 勤労者世帯平均 | 260,856円 | 509,748円 | 682,428円 | 714万円 | 3.65 | 7.14 | 9.56 | 20.35 |

(注)「消費支出-(住宅費のなかの家賃地代+保健医療費のなかの医薬品+保健医療サービス)」×消費税率(2013年は5/105、2016年は8/108)で算出した月額消費税を12倍して年間消費税額を導いた。

(参考)2016年度の平均消費性向は第I 10分位=89.4、第X 10分位=62.6、勤労者世帯平均=72.2、高齢単身無職世帯=129.8、高齢夫婦無職世帯=129.9となっている。

(出所)総務省『家計調査年報』(平成25、29年度版)。年間消費税額以外の金額は総務省ホームページより引用

参考までに同調査から、生活保護受給中の高齢者世帯の数を見ると、83万世帯であった。図表3の2016年の単独世帯と夫婦世帯、その他の世帯の合計値がほぼ高齢者世帯数に該当する。それらの合計値は525万5000世帯になる。したがって、生活保護が現に救済できているのは、貧困な高齢者世帯の中の15.8%に過ぎない。84.2%の貧困高齢者世帯が放置されたままの状態にある。日本の生活保護の捕捉率は、高齢者に限ってみても異常に低い。

年金や医療や介護に最低保障が備わっていないことが日本の社会保障制度の一番大きな問題であると常々筆者は主張しているが、政府は事あるごとに「最終的には生活保護があるから、そちらで救済可能である」という弁明を繰り返してきた。

しかし、最低保障の機能を一身に担うはずの公助としての生活保護制度もまた微弱な機能しか発揮していない。これでは、貧困に陥った高齢者は一体何にすがって生きればいいのか。日本はまだ戦前なのかと思わざるを得ない。現行生活保護制度は、この低すぎる捕捉率の一点を以て、絶対に「よい制度」などではない。戦前の救護法に毛が生えた程度の制度でしかない。

この項の締めくくりに、「高齢者のいる世帯」に所属している貧困高齢者の数を見てみよう。2016年現在833万6000人となっている。2009年に比べて192万4000人も増えた。この増加に安倍政権の社会保障抑制政策が強く関与していることは言うまでもない。厚労省の人口推計(中位推計)によれば、近い将来、高齢者の数は4000万人を超

えると推計されている。貧困な高齢者数は早晩1000万人を超えるであろう。これだけの困窮高齢者を「我が事、丸ごと」「地域の共助」で対応できるのだろうか。早急に予防する手立てが必要とされている。



3 高齢者の暮らしを苦境に 追い込む消費税増税

高齢者の暮らしを苦境に追い込んでいるのは、社会保障抑制政策だけではない。2013年に安倍政権下で断行された消費税増税が高齢者の苦境に追い打ちをかけている。

図表4は、高齢無職世帯（単身と夫婦）および勤労者世帯（2人以上世帯）について、消費税、直接税、社会保険料のそれぞれの負担額と負担率を計上したものである。消費税率が5%だった最後の年の2013年と8%に引き上げられてから4年目に当たる2017年を比較対照している。直接税と社会保険料に関しては、総務省『家計調査年報』に記載されている実額を用いた。消費税額に関しては同調査に記載されていないので、筆者が推計した。推計の具体的な方法は表の下欄に注記しているので参照されたい。

消費税率が8%に引き上げられた後、何がどう変わったであろうか。高齢単身世帯について2013年と2017年を比較してみると、平均年収が147万円から140万円に下がったのに対し、直接税と社会保険料は負担増になった。両者の合計で年間6888円増である。消費税額は税率の3%引き上げによって7万4000円余から11万5000円余へ、年に4万円余も負担増となった（4年間の増加率55.4%）。高齢単身世帯の平均年収に対する公租公課負担率は2013年の14.90%から2017年の

19.04%へ、4.14%も上昇した。年収140万円（断っておくが、生活保護基準以下）の単身高齢者に実質19.04%もの公租公課を負担させている国は、世界広しと言えども、日本以外にないのではないか。他の国であれば、そうなる以前に国民が怒って政権が交替させられてしまうはずである。

高齢夫婦無職世帯に目を転じると、高齢単身無職世帯の変化と少し違った傾向が読み取れる。直接税は2013年の15万1000円から2017年の14万円へ、1万1000円低下した。社会保険料も2013年の20万6000円から2017年の19万7000円へ、8592円低下した。両者の合計で年に約1万9000円の負担減となっている。これに対して消費税の方は、2013年の13万円から2017年の19万6000円へ、6万5000円の負担増となっている（4年間の増加率50.4%）。結果的に、世帯年収に対する公租公課負担率は2013年の19.39%から2017年の21.31%へ、1.92ポイント上昇した。高齢単身世帯の負担率の変化に比べると、相対的に緩やかな上昇となっている。とはいえ、年収251万円の高齢者夫婦世帯が公租公課を21.31%も負担させられている現実には、問題視されなければならない。

なぜならば、世帯員2人以上の勤労者世帯の中の最も年収の高い第X10分位（平均年収1418万円）の公租公課負担率が22.18%だからである。年収251万円の高齢夫婦世帯と年収1418万円の勤労者世帯第X10分位がほぼ同じ比率で公租公課を負担している事実をこのまま放置してはならない。高所得層の負担を過剰に軽減しているという意味で、今の日本の状況は財政民主主義が崩壊した姿としかいえない。この点は高齢単身世帯の公租公課負担率19.04%についても、全く同様である。年収140万円の世帯と年収1418万円の世帯の公租公課負担率が2.44%しか変わらないという現実をどう受け入れればいいのか。今日、富裕層、超

図表5 国民1人当たり社会支出の国際比較 (2013年) (単位:US\$,%)

| | 名目 GDP | 1人当り GDP (A) | 社会支出率 (B) | 1人当り 社会支出 (C)=(A×B) | 指数 |
|--------|------------|--------------------|--------------|---------------------------|-------|
| スウェーデン | 5,787.4億 | 60,005 | 27.81 | 16,687.4 | 100.0 |
| フランス | 28,093.9億 | 44,105 | 31.75 | 14,003.3 | 83.9 |
| ドイツ | 37,536.9億 | 46,545 | 26.11 | 12,152.9 | 73.8 |
| イギリス | 27,214.9億 | 42,453 | 22.76 | 9,662.3 | 57.9 |
| 日本 | 51,557.2億 | 40,490 | 22.69 | 9,187.2 | 55.1 |
| アメリカ | 166,915.0億 | 52,742 | 19.10 | 10,073.7 | 60.4 |

注) 社会支出率とは「OECD 基準による社会支出の対 GDP 比」のことを意味する。その数値は国立社会保障・人口問題研究所「平成 27 年版社会保障費用統計」より引用。
資料) 「1人当たり GDP」は内閣府経済社会総合研究所「平成 27 年度国民経済計算」より引用

富裕層の公租公課負担率は一体どうなっているのか。

政府債務（主として国債の発行残高）が1000兆円に嘯々とし、財源難と少子高齢化の危機が日本を覆っているとよく言われる。ここから消費税率の10%への再引き上げが企図されているのだが、財源難ならば、高所得層

や内部留保が466兆円に達している大企業になぜ適切に課税しないのか。政府の言う財源難は、取れるところから取らないという意味で、「不作為犯的に作り出された財源難」であることを見抜かなければならない。その反動として、取れないところから無理やり取るという意味で、大企業優遇の尻拭いを低所得層や高齢者に押し付けている構図が浮かび上がる。国民の側がこの構図を放置したまま、社会保障の抑制政策に同意していたのでは、構図自体がさらに強化される恐れがある。「人が良いにも程がある」とは、まさにこのことではないか。

最後に、さまざまな所得階層の公租公課負担率がほぼ20%に一律化されている現状について触れておきたい。バブル経済崩壊以降、政府が目指してきたのは、累進課税制（財政民主主義）の解体と実質的にフラットな均一率課税制国家の構築ではないか。図表4の最右欄の数値はそのことを物語っているように見える。だから資産課税の代表であるキャピタルゲイン課税も20%に設定されているのかもしれない。EU圏ではキャピタルゲイン課税は40~50%と言われている。現在の趨勢のまま税源移譲を伴わない地域主権が進行すると、

やがて地方税も現行の10%一律課税から20%の一律課税に移行する日がやってくるのではないか。貧困と低所得への配慮を忘却した国・日本の行き着く先はそういう姿なのではないか。



4 経済大国日本のささやかな社会保障

政府のデマゴギー洗脳を離れて、日本の社会保障が客観的にはどのレベルに位置するのか、正しく認識することから再出発しよう。図表5は、国民1人当たりの社会保障給付費（表では社会支出）の水準を先進工業国6ヵ国で比較したものである^{iv}。

国によって人口規模が大きく異なるので、社会保障給付費の外形的な大きさだけで社会保障の充実度を測ることはできない。政府が「世界に冠たる日本の社会保障」などと嘯^{うそぶ}いているのは、日本の人口規模がイギリスやフランス、ドイツの2倍近くも大きいことを無視して、社会保障給付費の総額のみを比較しているからである^v。

「1人当たり社会支出（C）」の欄を見ると、日

図表6 政策分野別にみた社会支出の対GDP比 (2013年)

(単位:%)

| | 高齢関連社会支出(A) | | | 貧困関連社会支出(B) | | | | | | 計 | 貧困計 (Bのみ) |
|--------|-------------|------|------|------------------|------|------|-----------------|------|-----------------|-------|--------------|
| | 高齢 | 遺族 | 保健 | 障害・ 労災・ 傷病 | 家族 | 失業 | 積極的 労働 政策 | 住宅 | 生活 保護 その他 | | |
| スウェーデン | 9.56 | 0.40 | 6.55 | 4.68 | 3.64 | 0.46 | 1.35 | 0.46 | 0.71 | 27.81 | 11.30 |
| フランス | 12.61 | 1.76 | 8.61 | 1.86 | 2.92 | 1.63 | 0.86 | 0.83 | 0.67 | 31.75 | 8.77 |
| ドイツ | 8.20 | 1.91 | 7.93 | 3.39 | 2.23 | 1.03 | 0.66 | 0.59 | 0.17 | 26.11 | 8.07 |
| イギリス | 7.25 | 0.06 | 7.13 | 2.07 | 3.79 | 0.44 | 0.21 | 1.43 | 0.38 | 22.76 | 8.32 |
| 日本 | 10.71 | 1.33 | 7.64 | 0.98 | 1.23 | 0.21 | 0.17 | 0.12 | 0.29 | 22.69 | 3.01 |
| アメリカ | 6.27 | 0.69 | 8.16 | 1.58 | 0.69 | 0.43 | 0.12 | 0.28 | 0.89 | 19.10 | 3.98 |

資料)「平成27年版社会保障費用統計」より作成

なければならず、スウェーデン並みを実現するには、年に20兆6000億円追加しなければならない。要するに、日本国民は自国の経済力に見合った社会保障を享受できていないということである。EU(欧州連合)諸国に見習うならば、日本の社会保障の伸び代は15兆円~20兆円ある。つまり大量の国債を発行し、消費税率

本は6カ国中最低で、あの自己責任の大国アメリカよりも低い。指数表示では、スウェーデンのそれを100とすると、日本は55でしかない。まだスウェーデンの約半分のレベルということである。西欧や北欧諸国以上に人口の高齢化が進んでしまったのに、まだこんなにも低いレベルに止まっている。試みにドイツの1人当たり社会支出を100として計算すると、日本は75となる。2015年現在、日本の社会保障給付費は年間約115兆円であるから、ドイツのレベルに到達するには年にあと29兆円追加しなければならない。スウェーデンのレベルに到達するのは遙かその先で、年に52兆円追加しなければ追いつけない。

世界的に見ると、発展途上国も多数存在しているので、日本の社会保障のレベルは依然として中位と見るべきであろう。「1人当たりGDP(国内総生産)(A)」の欄を見ると、日本以外の先進工業国に比べて、日本のそれがひどく低い訳ではない。ドイツの1人当たりGDPを100とすると、日本のそれは87である。スウェーデンを100とすると、日本は67である。この1人当たりGDPの差を考慮すると、日本がドイツ並みに努力した社会保障を実現するには、年に15兆8000億円追加し

率を引き上げて財源を集めても、社会保障以外の目的に財政が使われてしまっているのである。日本政府にとっては一般的に財源がないのではなく、「社会保障に使う財源はない」ということなのである^{注vi}。

このように日本の社会保障はまだ中位のレベルに止まっているのだが、その内容を分野別(9分野)に見ることで、問題点を掘り下げてみる(図表6参照)。

日本の社会保障の特徴は、「高齢関連社会支出(A)」(高齢+遺族+保健の3分野)の対GDP比が高く、「貧困関連社会支出(B)」(障害・労災+家族+失業+積極的労働政策+住宅+生活保護・その他の6分野)の対GDP比が低い点にある。高齢関連社会支出の対GDP比を国際比較してみると、スウェーデン16.5%、フランス23.0%、ドイツ18.0%、イギリス14.4%、日本19.7%、アメリカ15.1%となっている。確かに日本の社会保障は高齢者偏重型かもしれないが、フランスよりも低いので突出して高いとは言えない。むしろ貧困関連社会支出が極端に低い(わずか3.0%)ことが日本の社会保障の一番の特徴と言うべきである。アメリカの4.0%をも下回り、他の4カ国と

の対比では3分の1強でしかない。

ここから浮かび上がってくることは、政府の言う「高齢者偏重型から全世代対応型への社会保障の転換」ではなく、社会保障を高齢者分野も含めて「貧困救済型に転換すること」が必要とされているということである。特に障害・労災・傷病分野の拡充と失業分野における適用対象の拡大と保障内容の充実（支給期間の延長）、住宅分野における低所得者向け家賃補助制度の創設が必要とされている。全世代型への転換という方針から政府が掲げた政策は、保育の拡充と給付制奨学金^{びほうきく}の拡大であった。しかし、この程度の弥縫策で済むはずがない。高等教育の無償化を含む教育保障の飛躍的拡充を図りながら、貧困関連社会支出を現在の3倍近くにまで引き上げることが必要である。



おわりに

新自由主義とグローバリゼーションの20年余を経た現在は、労働者が「中間層」と「下層」に明瞭に二分された時代と言われる。グローバリゼーションは、高学歴で母国語以外の言語を操れる人々にとって、夢を叶えられる、雇用機会にあふれた、可能性に満ちた社会に映じるだろう。しかし、そうでない人々にとっては、結婚できないほどの低賃金の肉体労働やサービス労働、単純労働に従事するしかない、希望なき社会に映じるだろう。グローバル化された社会では、国内の下層労働者は途上国の低賃金労働者と競合・競争させられているからである。グローバリゼーションは「時代の寵児^{ちやうじ}」を生む一方で、「時代の趨勢から取り残された人々」も生む。後者の人々の閉塞感と

不満の堆積が、EU諸国やアメリカにおける極右政党やポピュリズム台頭の背景にあると指摘されている。これまで日の当たる部分だけを見て下されてきた評価は、いま大きく反転しようとしている。

そうした反転の裏側には、もともと下層労働者の意見を汲み取って政治の舞台でその要求を実現してきた労働者政党が中間層（上層労働者）寄りに変質し、生活の自己責任やグローバリゼーションに対する懐疑や批判を喪失してしまったことがある。コービン以前のイギリス労働党、オランダ時代のフランス社会党、ヒラリー・クリントンに代表されるアメリカ民主党がその代表として挙げられる。労働党が中間層の要求ばかりを代弁するようになったために、イギリスのブルーカラー労働者はEUからの強行離脱を主張する保守党のボリス・ジョンソン（元ロンドン市長）の支持に走ったのではないか。社会党が中間層化してしまったから、フランス労働者は極右のマリア・ルペン国民戦線党首の支持に走るしかなかったのではないか。民主党候補が大企業寄りになってしまったために、アメリカの白人下層労働者はメキシコ移民排斥を唱えるトランプ大統領の支持に走ったのではないか。

こうした反転の構造は、日本の状況にも当てはまる。大阪維新の会を支持しているのは大阪のおっちゃん・おばちゃんたち庶民ではないか。既成の左派政党はインテリ層に支えられている傾向が強い。インテリ層は自らが中間層であるから、左派の中流化はもともと少しも不自然なことではない。そういえば、「社会を変革するのは大企業労働者である」という主張がかつて日本の学会の主流であった。「貧困者に社会変革などできるはずがない」とも言われた。旧全日自労の運動に全面的に協力してきた江口英一^{えぐちえいいち}氏は、その生涯をか

けて、この東大社研の主張に対立していた。

現代の寄り辺なき下層労働者に寄り添えるのはどの政党か。ポピュリストと上から目線のレッテルを貼るだけで済まされるのか。中間層も下層労働者も現代社会という船に同乗し、命運を共にする同士であるのだから、下層労働者の幸福追求権を忘却してはならないだろう。企業に雇われて働く労働者という境遇から脱け出せない以上、上層労働者も自らの労働者性を見つめ続けなければならない。

(注釈)

- i 安倍首相は、某週刊誌から「安倍 ATM (自動受け払い機) 205兆円」と揶揄されるほどに、諸外国に寄付している。寸暇を惜しんで外遊しているのはそのためだと言われている。国内の「モリ、カケ、スパ」問題(森友、加計、スーパーコンピューター導入問題を総称して「炭水化物問題」という)だけでは収まらないスケールの大きさである。後世の人は安倍政治をどう評価するであろうか。
- ii 生活保護を受給すると税・社会保険料を免除される。受給していない世帯は税・社会保険料を負担しているので、その負担分を保護基準に上乘せなければ同等の生活水準にならない。
- iii 参考までに、2016年度の生活保護費支給総額(8扶助分)を月平均の受給世帯数で割ると、1受給世帯当

たりの平均支給額が導かれる。それは約170万円である。したがって、測定基準の1人世帯160万円は高めの設定とは言えない。2人以上の世帯に関しては、OECD(経済開発協力機構)の相対的貧困基準に従って、1人世帯の基準額に世帯員数の平方根を掛けて算出した。日本政府の貧困測定基準は、直近で1人世帯122万円である。これでは保護の実態を無視した基準としか言えない。

- iv 社会支出とは OECD 基準の概念で、ILO (国際労働機関基準) の社会保障給付費に施設整備費等を加えたものを意味する。現在では社会支出でない国際比較できない。
- v 参考までに2013年現在のイギリスの総人口は6410万人、フランスは6603万人、ドイツは8062万人、スウェーデンは959万人、日本は1億2600万人である。
- vi 日本の GDP は520兆円前後なので、その1%は5兆2000億円に該当する。

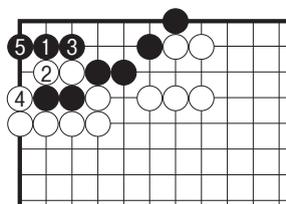
からかま なおよし 1952年生まれ。静岡大学文学部法律経済学科経済学専攻卒業。中央大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学。長野大学助教授、大正大学教授、専修大学教授を経て、2012年から立命館大学産業社会学部人間福祉専攻教授。専門は社会保障・国民生活研究。著書に『脱貧困の社会保障』(旬報社、2012年)、共著書に『ここまで進んだ! 格差と貧困』(新日本出版社、2016年)他。

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

正解図 黒先、生。

解説 黒1が急所で5まで生き。黒1で2や3は白1で死です。



詰将棋の解答と解説

解答 ♠3三銀△2一玉♠1一金△同玉♠2三桂不成△2一玉♠3一桂成△同玉♠3二金まで九手詰。

解説 初手♠2三銀は△3三玉ですし♠2三金は△1一玉で詰みません。正解は♠3三銀で△同玉は♠2三金までです。△2一玉には♠1一金と捨てて△同玉に♠2三桂不成が好手順で△2一玉に♠3一桂成と金を取って△同玉に♠3二金までとなります。